

2010年7月15日
日興アセットマネジメント株式会社

「世界のサイフ」の2010年4月から6月の運用状況について

欧州の一部の国の財政問題が、その後の欧州連合の対応の遅れと相まって、世界経済の回復見通しに水を差すこととなりました。為替市場においては、投資家のリスク回避姿勢が高まり、欧州通貨や高金利通貨などが、相対的に安全な資産と見られた円に対して下落する傾向となりました。

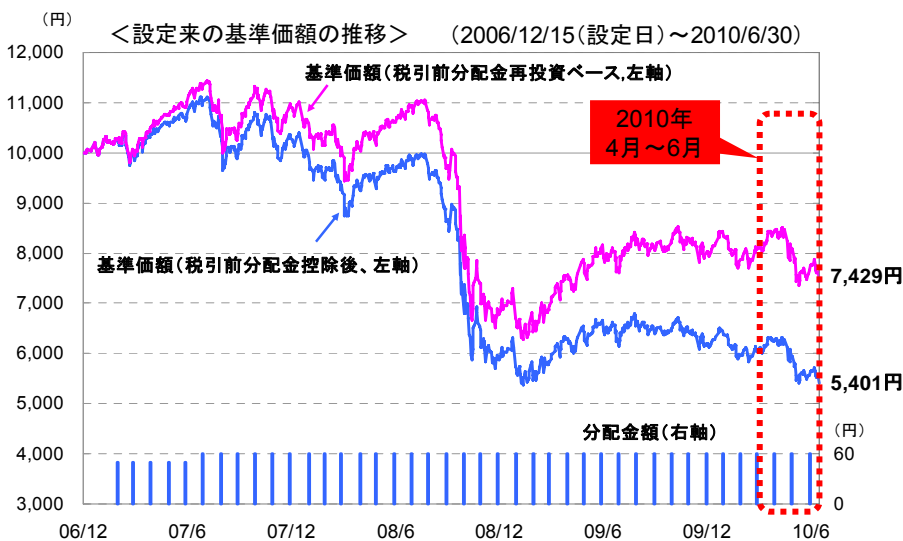
以下に、2010年4月から6月までの3ヵ月間の当ファンドの運用状況についてご説明させていただきます。

●2010年4月～6月の基準価額の推移について

当ファンドの2010年4月から6月までの基準価額の推移および騰落率は以下の図表の通りとなっています。

4月は世界経済の成長見通しが改善されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退して円安傾向となり、基準価額の騰落率もプラスとなりました。5月、6月はギリシャ問題を発端とする欧州の財政問題への懸念などから円高傾向となり、基準価額もマイナスとなりました。

基準価額(税引前分配金控除後)	2010/3末	2010/4末	2010/5末	2010/6末
	6,188円	6,284円	5,612円	5,401円
基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率	4月	5月	6月	4月～6月
	2.53%	▲ 9.79%	▲ 2.72%	▲ 10.03%

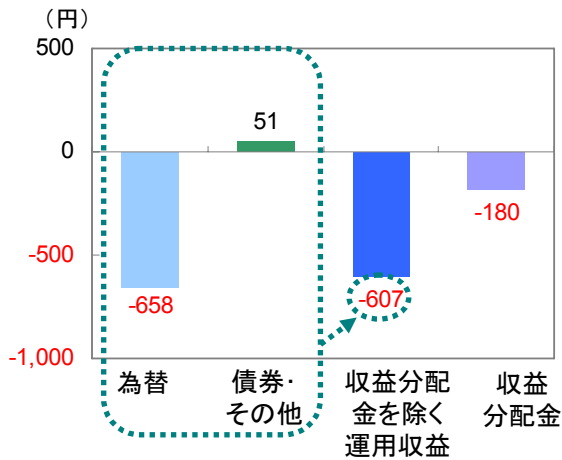


※上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬(年率0.93655%(税抜0.90405%)程度)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

● 基準価額騰落の要因分解

＜基準価額騰落の要因分解＞
(2010年3月末～2010年6月末)



＜為替要因の通貨別内訳＞
(2010年3月末～2010年6月末)

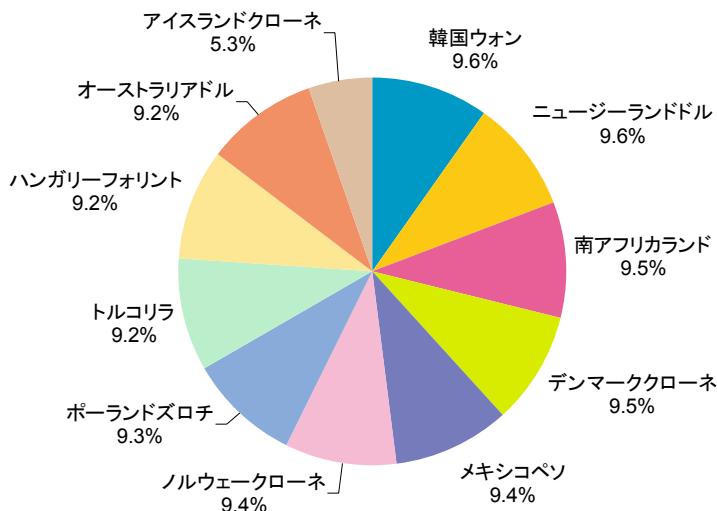
アイスランドクローネ	25円
ニュージーランドドル	-37円
メキシコペソ	-45円
南アフリカランド	-46円
トルコリラ	-48円
韓国ウォン	-66円
オーストラリアドル	-66円
ノルウェークローネ	-69円
デンマーククローネ	-79円
ポーランドズロチ	-112円
ハンガリーフォリント	-115円

※上記要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご参照ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

当該期間、円が他通貨に対してほぼ全面的に上昇した影響を受け、アイスランドクローネ以外の通貨は基準価額にマイナスに寄与しました。特に欧州通貨（ハンガリーフォリント、ポーランドズロチ、デンマーククローネ、ノルウェークローネ）は、欧州の財政問題への懸念の高まりの影響から大きく下落しました。一方、アイスランドクローネは、追加融資の前提となるIMFの審査が承認されたことなどから比較的安定的な動きとなりました。

（詳細につきましては、次頁以降の投資各国の状況をご参照ください。）

● 外国通貨別構成比 2010年6月末現在



※比率は当ファンドの主要投資対象である「マルチカレンシーファンド クラスB」の純資産総額比です。
※外国通貨別構成比は、その他があるため100%とならないことがあります。

●投資各国の状況(2010年4月～6月)

(アイスランド)

- IMF(国際通貨基金)と北欧諸国からの追加融資を受けるために必要な、IMFによる2回目の審査が承認されました。これを受け、格付会社のムーディーズはアイスランドの格付見通しをネガティブから安定的に引き上げました。
- 2010年第1四半期の経済成長率は前期比0.6%と、2期連続でプラスとなり、景気の減速は予想されたよりも緩やかなものとなったことを示しています。
- インフレ率は緩和しており、中央銀行は利下げを継続しています。今後も景気の下支えを目的に利下げの継続が予想されます。

(ニュージーランド)

- 2010年第1四半期の経済成長率は前期比0.6%と、個人消費や輸出の回復などから、4期連続のプラス成長となりました。
- 中央銀行は6月に利上げに転じました。ニュージーランド経済は中国やオーストラリアなど貿易相手国の経済の堅調さから恩恵を受けているものの、国内景気に過熱感が出ていないことなどから、今後の利上げペースは緩やかになると見られます。

(メキシコ)

- 2010年第1四半期の経済成長率は前年比4.3%となり、2010年通年の成長率は加速することが予想されています。一方、インフレ率は落ち着いており、中央銀行が利上げに転じるのは早くとも年後半になると予想されます。
- 2011年に向けて海外からの直接投資の増加が見込まれます。経常赤字額を上回る金額の直接投資が期待され、メキシコペソの下支え要因になるものと考えられます。

(南アフリカ)

- 第1四半期の経済成長率は前期比1.1%となり、3期連続のプラス成長となりました。低い金利水準により個人消費が回復し、世界的な需要改善により鉱業や製造業の生産が回復しており、第2四半期も成長が続くことが予想されます。
- 欧州の財政問題への懸念など世界経済の先行きに不透明感があることなどから、中央銀行は当面、緩和的な金融政策を維持すると予想されます。

(トルコ)

- 企業や消費者の心理が改善し、経済は力強い回復を見せています。今後もプラス成長が予想されますが、欧州経済の脆弱な状況やインフレ圧力の緩和などから、短期的には利上げは行なわれないものと見込まれます。
- 良好な経済成長見通しと財政政策の改善などは、今後のトルコの格付動向にもポジティブな影響をもたらすことが期待されます。

(韓国)

- 世界的な景気の回復基調を受け、韓国経済は輸出の増加による恩恵を受けました。貿易収支は黒字となり、失業率は著しく低下して、金融危機以前の水準に近づいています。
- 格付会社のムーディーズは、韓国は財政赤字を抑制しながら、世界的な危機に抵抗力を示したとして、4月に長期債務格付をA1に引き上げました。
- 今後も力強い経済成長が予想されることや、これに伴ないインフレ圧力が強まることが懸念されることなどから、中央銀行は年内に利上げに転じる可能性を示唆しました。(7月に利上げが行なわれました。)

上記は、当ファンドの主要投資対象である「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(オーストラリア)

- 中央銀行は、4月と5月に利上げを行ないましたが、6月はこれまでの利上げによる住宅市場や消費への影響を見極めたいとの考えから、金利を据え置きました。2010年後半には追加利上げが予想されますが、利上げペースはこれまでよりも緩やかになると予想されます。
- 5月に、資源関連企業に対する資源超過利潤税の導入案が発表され、資源関連企業の業績や設備投資計画に対する不透明感が強まりました。これに対し、業界や世論の反発が高まり、ラッド首相は辞任しました。新しく就任したギラード首相は業界との関係修復を強調し、市場も落ち着きを取り戻しました。
- 強固なファンダメンタルズと商品価格の回復が2010年を通じてオーストラリアドルを支えると予想されます。

(ノルウェー)

- ノルウェー経済は、エネルギーセクターからの収入などに支えられ、緩やかな景気回復が続いていますが、欧州の財政問題に対する懸念から欧州通貨は全般的に売られ、ノルウェークローネも軟調に推移しました。
- 国内の失業率は低位にとどまり、住宅市場は堅調に推移していることなどから、5月に利上げが行なわれました。今後については、個人消費が弱いことや、欧州の財政問題といった外部環境の不透明感などから、利上げペースは緩やかなものになると中央銀行は示唆しました。

(デンマーク)

- 欧州の財政問題に対する懸念や域内の景気回復が遅いことなどから、ユーロが軟調となり、デンマーククローネも追随して軟調な推移となりました。
- 国内の消費者や企業の心理にも回復の兆しがみられず、景気の下支えのため、当面、金利は低く維持されると予想されます。

(ポーランド)

- 欧州の財政問題に対する懸念の高まりや、飛行機墜落事故で大統領や中央銀行総裁などが亡くなったことによる政策の先行き不透明感などから、ポーランドズロチは軟調に推移しました。
- インフレ率は、中央銀行の目標範囲内に収まっており、政策金利は据え置かれていますが、良好な成長見通しとインフレ圧力上昇懸念から、年内に利上げが行なわれることが予想されます。

(ハンガリー)

- 中央銀行は4月に利下げを行ないましたが、その後は、欧州の財政問題に対する懸念の高まりなどを受け、通貨防衛のために金利を据え置きました。
- 4月の選挙では、予想通り、野党へと政権交代が行なわれました。6月に入り、新政権の首相報道官がハンガリーの経済および財政が従来考えられていたよりも深刻な状況にあると発言したことで市場が混乱し、ハンガリーフォリントは大きく下落しました。
- 第1四半期の経済成長率は前期比+0.9%となり、失業率は低下し、鉱工業生産にも回復の兆しがみられました。為替が落ち着けば、今後は金利の低下余地も出てくることが予想されます。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

●今後の見通し

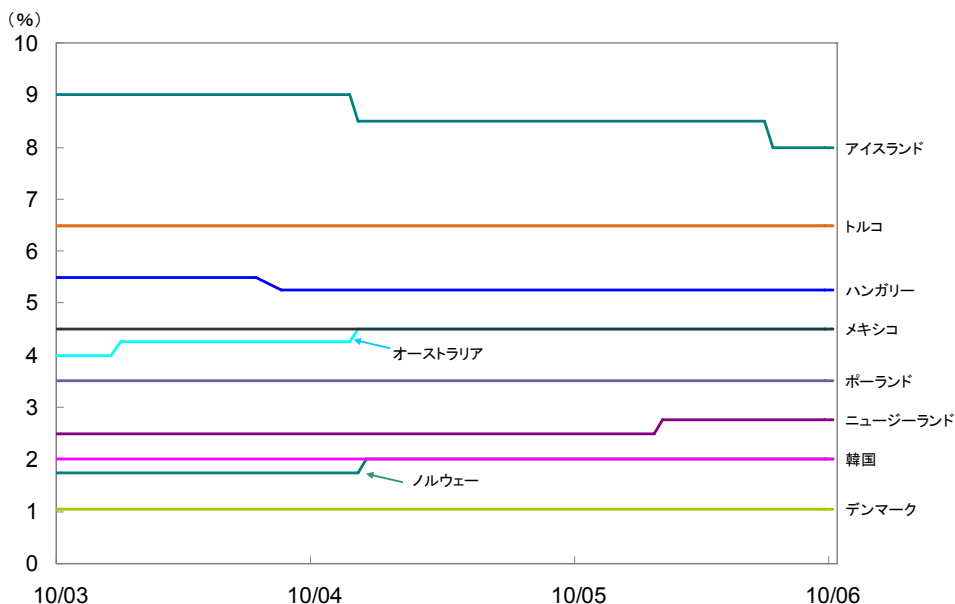
当四半期においては欧州の財政問題への懸念が投資家心理に影響を与えてきましたが、世界的な金融危機を受けて財政拡大策をとってきた各国が、中期的な財政改善のため緊縮財政に舵を切ってきたことから、市場の関心は、こうした舵切りが先進国経済の成長見通しに与える影響に移っているようです。

このため、金融市場では、景気見通しの減速懸念から変動が大きくなりやすい状況となっていますが、世界経済をけん引する新興国や資源国の経済データは依然として強く、欧州の財政問題についても、その対策が進む中で財政問題への懸念は徐々に後退していくと見られ、世界の金融市場は安定を取り戻していくものと考えられます。

今後も当ファンドの運用方針に則り、投資対象の中から相対的に金利水準の高い通貨を選定して投資し、高い金利収入の獲得をめざすとともに中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいります。引き続き「世界のサイフ」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

ご参考 <投資通貨国・地域の政策金利の推移> (2010年3月31日～2010年6月30日)



※上記は、2010年4月～6月の投資通貨国・地域のものです。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパ リミテッドからのコメントをもとに作成しています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

- 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に公社債および短期金融資産にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／債券
- お申込単位 お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- お申込価額 お申込受付日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2016年10月12日まで(2006年12月15日設定)
- 決算日 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
- ご換金価額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 お申込手数料率は、2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率0.93655%(税抜0.90405%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.6825%(税抜0.65%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。このうち、当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第8号	○		○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○		
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第24号			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第6号	○		○
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第25号			
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第18号			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第2号	○		○
磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第26号			
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第43号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第15号			
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第28号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第30号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第19号	○		
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第15号			
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第21号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第7号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第2号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第8号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第10号	○		○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第53号	○		
京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第54号			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第234号			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第270号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第90号			
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第25号			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第56号			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第202号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第10号	○		
さかみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第191号			
札幌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第19号			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第38号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第5号	○		
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第623号	○		○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1771号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○		
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第38号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第237号			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第67号			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第30号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第169号	○		
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第21号	○	○	○
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第259号			
鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第41号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第70号			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第179号	○		
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第68号			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第3号	○		

次頁に続きます。

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第72号			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第15号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第58号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○		○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○		
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第61号			
日高信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第28号			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第5号	○		○
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第81号			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第196号			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○		○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第32号			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第24号	○		
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第50号			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第7号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第48号	○		○
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第36号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○		○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第5号	○		○
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第173号	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第22号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第38号	○		
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第39号			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第88号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第36号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○		○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。